

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年8月1日

【四半期会計期間】 第113期第1四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

【会社名】 カルソニックカンセイ株式会社

【英訳名】 CALSONIC KANSEI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 森谷 弘史

【本店の所在の場所】 埼玉県さいたま市北区日進町二丁目1917番地

【電話番号】 048 (660) 2161 (ダイヤルイン)

【事務連絡者氏名】 グローバルファイナンス本部  
財務戦略企画グループ部長 秋山 豊彦

【最寄りの連絡場所】 埼玉県さいたま市北区日進町二丁目1917番地

【電話番号】 048 (660) 2161 (ダイヤルイン)

【事務連絡者氏名】 グローバルファイナンス本部  
財務戦略企画グループ部長 秋山 豊彦

【縦覧に供する場所】 カルソニックカンセイ株式会社 追浜工場  
(神奈川県横須賀市夏島町18番地)  
カルソニックカンセイ株式会社 吉見工場  
(埼玉県比企郡吉見町大字久米田628番地)  
カルソニックカンセイ株式会社 名古屋事務所  
(愛知県安城市三河安城町1-9-2第二東祥ビル3F-D)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 上記のうち、追浜工場、吉見工場及び名古屋事務所は金融商品取引法の規定による備置場所ではありませんが、投資者の便宜のため備え置きます。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第112期 第1四半期連結 累計期間	第113期 第1四半期連結 累計期間	第112期
会計期間	自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 6月30日	自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 6月30日	自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日
売上高 (百万円)	193,570	204,652	760,870
経常利益 (百万円)	2,076	5,988	12,840
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,352	4,071	5,548
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,540	8,223	15,141
純資産額 (百万円)	134,073	153,010	145,643
総資産額 (百万円)	343,529	366,289	337,904
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	5.05	15.19	20.71
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	36.0	38.7	39.8

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第112期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第112期及び第113期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. IAS第19号の改訂に伴い、第113期第1四半期連結会計期間より、一部在外連結子会社及び在外関連会社において改訂後のIAS第19号を適用しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、第112期第1四半期連結累計期間及び第112期連結会計年度の関連する主要な経営指標等について当該会計方針の変更を反映した後の数値を記載しております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループでは、当第1四半期連結会計期間より、一部在外連結子会社及び在外関連会社において改訂後のIAS第19号を適用しております。当該会計方針の変更は遡及適用されているため、前年同期比較にあたっては、会計方針の変更を反映した後の前年同期数値に基づき算出しております。

#### (1) 業績

当第1四半期連結累計期間においては、米州を中心に生産台数が伸びたことにより、海外で売上を伸ばす一方、日本国内の生産台数はエコカー補助金の下支え等で堅調であった前年同期の実績を下回る結果となりました。

こうした状況の下、当社グループの連結売上高は2,046億円となり、前年同期と比較して110億円(5.7%)の増収となりました。

営業利益は、前期に発生した米州の生産混乱が収束したことから46億円となり、前年同期と比較して23億1千万円(100.9%)の増益となりました。

経常利益は、為替差損が26億7千万円減少、為替差益が17億7千万円増加、デリバティブ収益が19億2千万円減少したこと等により59億8千万円となり、前年同期と比較して39億1千万円(188.5%)の増益となりました。

四半期純利益は、40億7千万円となり、前年同期と比較して27億1千万円(201.0%)の増益となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

#### 日本

国内においては、売上高(セグメント間の内部売上高を含む)は865億円と前年同期に比較し、178億円(対前年同期比17.1%)の減収となり、営業利益は9億1千万円と前年同期に比較し1億6千万円の減益となりました。

#### 米州

米州地域においては、売上高(セグメント間の内部売上高を含む)は690億円と前年同期に比較し、246億円(対前年同期比55.5%)の増収となり、営業利益は22億3千万円と前年同期に比較し17億8千万円の増益となりました。

#### 欧州

欧州地域においては、売上高(セグメント間の内部売上高を含む)は232億円と前年同期に比較し、

42億円（対前年同期比22.6％）の増収となり、営業利益は2億1千万円と前年同期に比較し2億円の増益となりました。

#### アジア

アジア地域においては、売上高（セグメント間の内部売上高を含む）は、402億円と前年同期に比較し、5億円（対前年同期比1.5％）の増収となり、営業利益は13億3千万円と前年同期に比較し6億2千万円の増益となりました。

### (2) 財政状態の分析

#### （資産）

流動資産は前連結会計年度末に比べて243億8千万円増加し2,197億円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が217億3千万円増加したこと等によるものです。

固定資産は前連結会計年度末に比べて40億円増加し1,465億8千万円となりました。これは主に建設仮勘定が16億1千万円、機械装置及び運搬具（純額）が9億4千万円増加したこと等によるものです。

#### （負債）

流動負債は前連結会計年度末に比べて203億4千万円増加し1,916億1千万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が114億2千万円、未払費用が41億1千万円、短期借入金が36億9千万円増加したこと等によるものです。

固定負債は前連結会計年度末に比べて6億7千万円増加し216億6千万円となりました。

#### （純資産）

純資産合計は前連結会計年度末に比べて73億6千万円増加し1,530億1千万円となりました。

これは主に為替換算調整勘定が40億9千万円増加したこと等によるものです。

### (3) 対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費は64億円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### (5) 財務政策

当社グループは運転資金及び設備投資資金については、内部資金または、日産自動車㈱のグループファイナンスを中心に資金調達しております。グループファイナンスの活用で財務部門のスリム化と資金の効率的な運用を行っております。

当社グループは引き続き財務の健全性を保ち営業活動によるキャッシュ・フローを生み出すことによって将来必要な運転資金及び設備資金を調達することが可能と考えております。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月1日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	273,241,631	273,241,631	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数は1,000株 であります。
計	273,241,631	273,241,631	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日		273,241,631		41,456		59,638

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,288,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 267,250,000	267,250	同上
単元未満株式	普通株式 703,631	-	同上
発行済株式総数	273,241,631	-	-
総株主の議決権	-	267,250	-

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
カルソニックカンセイ(株)	埼玉県さいたま市北区日進町二丁目1917番地	5,288,000	-	5,288,000	1.9
計	-	5,288,000	-	5,288,000	1.9

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,507	12,338
受取手形及び売掛金	113,866	135,602
商品及び製品	8,692	9,090
仕掛品	4,244	5,124
原材料及び貯蔵品	26,461	26,415
繰延税金資産	3,033	2,734
その他	26,700	28,606
貸倒引当金	180	203
流動資産合計	195,326	219,708
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	32,806	32,980
機械装置及び運搬具（純額）	56,185	57,133
土地	17,356	17,457
建設仮勘定	7,801	9,418
その他（純額）	10,647	10,956
有形固定資産合計	124,796	127,946
無形固定資産		
のれん	119	113
ソフトウェア	3,599	3,724
ソフトウェア仮勘定	1,215	980
その他	265	259
無形固定資産合計	5,198	5,077
投資その他の資産		
投資有価証券	9,781	10,491
繰延税金資産	2,286	2,575
その他	516	492
貸倒引当金	2	2
投資その他の資産合計	12,582	13,556
固定資産合計	142,577	146,580
資産合計	337,904	366,289



	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	96,477	107,900
短期借入金	38,452	42,146
未払費用	18,236	22,346
未払法人税等	1,747	1,964
工場再編損失引当金	320	282
その他	16,033	16,970
流動負債合計	171,268	191,611
固定負債		
長期借入金	3,042	2,970
繰延税金負債	4,339	4,699
退職給付引当金	8,257	8,455
製品保証引当金	4,090	4,336
その他	1,261	1,205
固定負債合計	20,992	21,667
負債合計	192,260	213,279
純資産の部		
株主資本		
資本金	41,456	41,456
資本剰余金	59,638	59,638
利益剰余金	57,287	60,353
自己株式	3,734	3,735
株主資本合計	154,647	157,713
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	102	174
在外子会社土地再評価差額金	293	293
在外子会社未積立年金債務	7,128	7,211
為替換算調整勘定	13,471	9,376
その他の包括利益累計額合計	20,204	16,119
少数株主持分	11,200	11,416
純資産合計	145,643	153,010
負債純資産合計	337,904	366,289

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	193,570	204,652
売上原価	179,920	188,383
売上総利益	13,650	16,269
販売費及び一般管理費		
運搬費	557	473
製品保証引当金繰入額	547	1,050
貸倒引当金繰入額	14	1
給料手当及び賞与	4,002	4,106
退職給付引当金繰入額	248	192
支払手数料	2,142	1,945
その他	3,846	3,894
販売費及び一般管理費合計	11,359	11,666
営業利益	2,290	4,603
営業外収益		
受取利息	53	75
受取配当金	3	5
為替差益	-	1,771
持分法による投資利益	185	63
デリバティブ収益	2,327	403
その他	151	207
営業外収益合計	2,721	2,527
営業外費用		
支払利息	78	91
為替差損	2,671	-
デリバティブ損失	-	767
その他	186	283
営業外費用合計	2,935	1,141
経常利益	2,076	5,988
特別利益		
固定資産売却益	64	8
その他	13	-
特別利益合計	78	8
特別損失		
固定資産売却損	67	12
固定資産除却損	10	48
構造改革費用	1	185
その他	2	-
特別損失合計	80	246
税金等調整前四半期純利益	2,073	5,750
法人税等	765	1,711
少数株主損益調整前四半期純利益	1,308	4,038
少数株主損失( )	43	32
四半期純利益	1,352	4,071

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,308	4,038
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	54	122
在外子会社未積立年金債務	505	82
為替換算調整勘定	1,364	3,738
持分法適用会社に対する持分相当額	428	406
その他の包括利益合計	1,232	4,185
四半期包括利益	2,540	8,223
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,538	8,156
少数株主に係る四半期包括利益	2	67

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
<p>一部在外連結子会社及び在外関連会社において、IAS第19号「従業員給付」(平成23年6月16日)を当第1四半期連結会計期間より適用しています。これにより、数理計算上の差異、過去勤務費用及び確定給付負債の純額に係る利息純額等の認識方法の変更等を行っております。</p> <p>当該会計基準等の適用に伴う会計方針の変更は遡及適用され、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっています。当該会計基準等の適用が前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に及ぼす影響は軽微であります。</p>

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
<p>(税金費用の計算)</p> <p>税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p>

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 構造改革費用

退職加算金であります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
構造改革費用	- 百万円	185百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
減価償却費	4,672百万円	5,270百万円

## (株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

## 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,004	3.75	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

## 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,004	3.75	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	米州	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	94,132	44,374	18,951	36,113	193,570	-	193,570
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,270	15	45	3,561	13,893	13,893	-
計	104,402	44,389	18,996	39,675	207,464	13,893	193,570
セグメント利益(営業利益)	1,077	455	2	710	2,245	45	2,290

(注) 1. セグメント利益の調整額はセグメント間取引消去によるものであります。

2. 日本以外の各セグメントの区分に属する主な国又は地域

米州: 米国、メキシコ、ブラジル

欧州: ヨーロッパ諸国、ロシア

アジア: 東アジア、東南アジア諸国及び南アジア

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	米州	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	76,874	69,007	23,208	35,562	204,652	-	204,652
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,686	18	78	4,687	14,471	14,471	-
計	86,561	69,025	23,286	40,250	219,123	14,471	204,652
セグメント利益(営業利益)	913	2,238	211	1,330	4,693	90	4,603

(注) 1. セグメント利益の調整額はセグメント間取引消去によるものであります。

2. 日本以外の各セグメントの区分に属する主な国又は地域

米州: 米国、メキシコ、ブラジル

欧州: ヨーロッパ諸国、ロシア

アジア: 東アジア、東南アジア諸国及び南アジア

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	5円05銭	15円19銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,352	4,071
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,352	4,071
普通株式の期中平均株式数(千株)	267,960	267,953

(注) 1. 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月 1日

カルソニックカンセイ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	室橋 陽二	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤 功樹	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	根津 美香	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	齋田 毅	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカルソニックカンセイ株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、カルソニックカンセイ株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

- (注) 1. 上記は、当社が、独立監査法人の四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。